

交野市、公立幼稚園の民営化等を検討する「市長戦略」案を公表

政策プラン

政策プランは4項目からなっていますが、少子化や貧困への対策、高齢社会にむけた根本的な施策は見当たりません。また、交野の永住魅力である自然や農地の保全策、地震・浸水などの災害予防策についてもほとんど触れられていません。

①住み続けたいまちづくり

- JR星田駅北エリア・星田駅周辺のまちづくり
- 3世代同居・近居への引っ越し補助（20万限度）
- 小学校全学年の35人学級 などの14項目

②健康のまちづくり

- 高齢者スポーツ教室
- ウォーキングコース設置
- 認知症支援策 などの8項目

③環境づくり

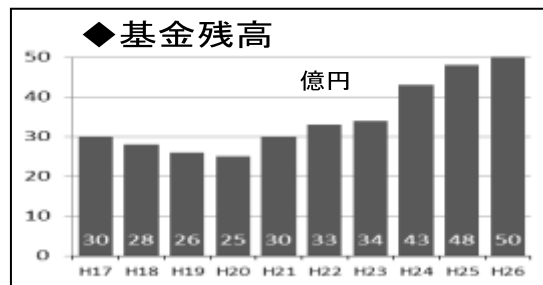
- 公共施設の太陽光パネル設置
- 交野の自然に触れる取り組み
- 農とのふれあいツアー などの14項目

④安心安全なまちづくり

- 地域の防犯カメラ設置
- 市総合防災ガイドブックの作成
- 市内コンビニ等へのAED設置 などの12項目

交野市の基金残高の推移

H26年度決算での残高は50億84万1千円となっています。



行革プラン

新給食センターの民間委託

新給食センターが来年4月に稼働予定です。市長戦略では、配送業務を平成28年度から民間委託、調理部門を平成34年に民間委託するとしています。（献立・食材の購入は市が管理）

民間委託で給食の安全が守られるのか、アレルギー対応食や食育が適切にできるのか心配されます。

公立幼稚園の民営化



市長戦略では、3つの公立幼稚園（幼稚園と保育所）を、平成29年に「幼保連携型認定こども園」に移行し、そのうち1園を平成31年度以降の早期に民営化するとしています。

経費削減のための民営化は、保育の公的責任を放棄するものです。

公共施設の再配置、学校規模の適正化

市長戦略では、公共施設や学校の老朽化、人口減少・少子化への対応として、公共施設の再配置と学校規模の適正化の計画を作成するとしています。公共施設や学校の統廃合につながるものが予測されますが、多方面からの議論が必要です。



他にもこんなことが提案されています。

- 市税と国民健康保険料の徴収強化
- 各種補助金の基準の見直し
- ごみ収集の効率化（直営収集の比率や民間委託の適正化）

交野市は、平成27年30年度までの「交野市長戦略」案を発表しました。戦略で掲げている行革プランでは、公立幼稚園の1園の民営化や、新給食センターの民間委託等を含んでいます。

日本共産党は、今回の「戦略」内容や手法に問題があることを指摘するとともに、50億円以上も積み立てられている基金の活用で、市民生活を応援する施策を求めています。



多数の意見提出を

パブリックコメント

（市民の意見募集）



市は、12月1日～1月5日まで「市長戦略」、「総合戦略」、「教育大綱」について意見募集を行っています。

意見を書いて、住所、個人・名前（団体名）を記入し、郵送・ファックス・eメール、又は直接提出を。

提出先

〒576-8501 交野市役所秘書・政策企画課
ファックス番号 891-5046
eメール kikaku@city.katano.osaka.jp

日本共産党交野市会議員団

議会報告

かたの民報

No. 1620

2015年12月発行

交野市役所
日本共産党控室
私部1-1-1
☎ 892-0121
(内線301)



中上さち子

☎893-6785



さぐらいつみ

☎894-2835



藤田まり

☎397-3027